

米国非自明性拒絶への効果的な対応方法2014

～ 米国特許弁護士と日本弁理士が非自明性判断ポイントを詳細に解説 ～

日時
平成 26年 6月3日 (火) 大阪
6月4日 (水) 愛知
6月5日 (木) 東京
10時～16時10分

米国の非自明性拒絶の考え方及び実務は、日本の進歩性のそれらとは大きく異なっています。それにもかかわらず、通常の実務では日本の進歩性拒絶と同様に対応していることが多いのではないのでしょうか。その結果、米国の特許弁護士は日本の企業又は弁理士から、効果の薄い又は逆に不利になる材料を受け取って、それらの処理に苦勞しているという結果が生じていることが多いと思います。つまり、最適な結果を得るために必要なコミュニケーションの基礎である基本情報が共有されていないことにより、米国特許取得の目的が十分に実現できていない可能性があります。

本セミナーでは、米国の非自明性判断の基本について理解すると共に、効果的な応答を実現するために必要な非自明性判断のポイントを説明します。このような情報を米国特許弁護士と日本側の出願担当者が共有することで、より適切な実務の遂行が可能になるでしょう。多数のご参加をお待ちしております。

日本弁理士会会員の皆様へ

(一財)経済産業調査会は、日本弁理士会の継続研修を行う外部機関として認定されています。
 この研修は、日本弁理士会の継続研修として認定を申請中です。
 この研修を修了し、所定の申請をすると、5単位が認められる予定です。

講師:

新樹グローバル・アイピー特許業務法人
 米国特許弁護士 **Joseph J. Buczynski 氏**
 日本弁理士 **渡辺 尚 氏**

参加料:各1名につき(資料代・消費税込)

特別会員	普通会員・ 知財会員	特許ニュース 購読者	一 般
10,000円	15,000円	18,000円	23,000円

場 所:

大阪会場:大江ビル13階 第6会議室 大阪市中央区農人橋1-1-22 (地下鉄・谷町線「谷町4丁目」駅下車、8号出口すぐ)
愛知会場:ウインクあいち1006号室 名古屋市中村区名駅4丁目4-38 (名古屋駅より徒歩約2分)
東京会場:銀座会議室(三丁目)6階C室 東京都中央区銀座3-7-10 松屋アネックスビル (東京メトロ銀座線・日比谷線銀座駅下車A12番出口より徒歩約2分)

米国非自明性拒絶への効果的な対応方法2014 概要

1. 米国非自明性判断の法的根拠
2. 非自明性判断 20 年の歴史 (講師の経験及び統計資料に基づいて)
3. 米国非自明性拒絶への対応方法
 - ・Missing Element, No Apparent Reason to Combine, Nonanalogous Art, Teaching Awayの議論のポイント
 - ・日本の実務家から送られてくることのある『好ましくない対応方法』
4. 実務で使う『米国非自明性反論チェックシート』の解説

※ セミナーは日本語で行いますが、適宜、米国特許弁護士が英語で解説します。

最新のセミナー情報がご覧になれます

<http://www.chosakai.or.jp/seminar/seminar-annai.htm>

経済産業調査会 セミナー

検索

「米国非自明性拒絶への効果的な対応方法2014」参加申込書

ご所属名	電話
	F A X
	E-mail
ご住所 〒	
参加者	
お名前	部署名
お名前	部署名
お名前	部署名
該当する開催日の□に「レ」マークを記入してください。 □6月3日開催(大阪)に申し込む □6月4日開催(愛知)に申し込む □6月5日開催(東京)に申し込む	
申込先	FAX : 03-3535-4884 E-mail : seminar@chosakai.or.jp
	一般財団法人 経済産業調査会 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 電話 03-3535-4881